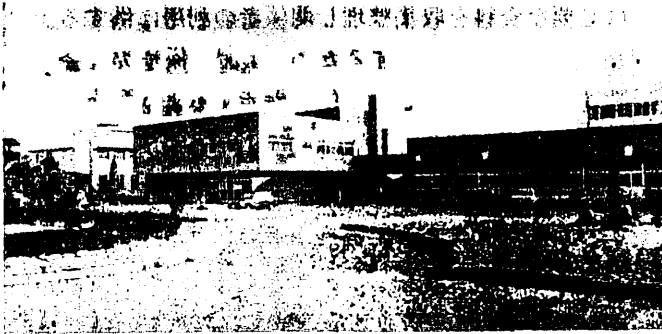


教育センターだより

第33号 (昭和59年6月)



目 次

巻頭言 日本海中部地震に思う	1
昭和59年度事業の運営方針と重点	2
昭和59年度研修員とテーマ紹介	4
県内教育研究機関協議会の活動	5
昭和59年度予定刊行物	5
お知らせ	6

日本海中部地震に思う



所 長 柳 館 豪 一

昨年の5月26日正午、日本海中部地震が秋田県を襲った。この地震が日本海沿岸住民多くの尊い生命や財産を奪い去ったことは、1年を経過した今日でも、記憶に生々しいところである。なかでも、男鹿半島に遠足に来ていた合川南小学校の児童が、加茂青砂海岸で、突然大津波に襲われ13名の尊い命が失われたことは、まことにいたましく悲しい出来事であった。

本県において有史以来記録に残る地震は、マグニチュード5.7以上だけでも23回を数える。またこれら地震の発生源は、内陸だけではなく、今回のように日本海側も結構多い。秋田県近海で発生した天保4年の象潟地震や、昭和14年の男鹿地震も大きな地震であったが、津波による被害がほとんどなかったため、住民間に地震が起きたら、山崩れや倒壊物の危険のない浜辺に避難するのが安全であることが、体験として伝承されてきたようである。

今回の地震による被害の特徴の一つに、地盤の性格に起因する液状化現象がある。これによる構造物被害は日本海沿岸に集中し、砂地盤上にある住宅、農地、港湾設備などに大きな被害をもたらした。液状化現象は、県内では男鹿地震の時にも発生し、今回の被害地域と同地域に、被害をもたらしている。また昭和39年の新潟地震のときにも見られ、その被害状況はマスコ

ミにも大きく取り上げられている。津波による人的被害と、地盤の液状化による物的被害は、人災か天災か論議の分かれるところであるが、科学が高い水準に達している現代は、地震の発生メカニズムや防災対策もかなり進んできているので、被害はある程度予測するし、技術的対策も可能だといわれている。

地震国である我が国において、次世代を負う児童生徒に、地震などの自然災害に関する科学的教育を行うことは、極めて意義のあることであろう。また実際の指導に当たっては、今回の児童生徒の体験を生かすとともに地震の特徴と被害の具体的な資料をもとに、児童生徒の知的発達段階に応じ、新しい地球観に基づく指導計画を作成することが必要と思う。

参考資料としては、地元秋田大学や、学会・関係機関からの報告書がある。また、学校教育に直接役立つものとしては、本県教育委員会が刊行した、地震時に教師および児童生徒が、どのような行動をとり、学校側がどう対処したかの体験と記録をまとめた「学校における防災の手びき」や、本センター作成の地震データを活用したカード式の実習例「中学校理科実験観察カード第8集」がある。

自然と人間とのかかわり合いを重視する学校教育においては、自然に親しむ態度と同時に、自然のメカニズムを知り、未然に自然災害を防止するための知識・態度も習得させたいものである。

昭和59年度事業の運営方針と重点

本県学校教育の目指す「豊かな人間性をはぐくむ」教育の具現化を図ることに基盤を置き、「開かれた教育センター」をモットーに次の事業を実施する。

教職員研修においては、教育の今日的課題をふまえ、職務に応じた専門的資質の向上を図る。

教育研究においては、当面する教育の課題及び教

育実践に直結する基礎的・実証的研究を行う。

奉仕活動においては、教育研究や研修、教育実践に必要な資料を収集整理し関係者の利用に供する。

以上の事業を推進するため、下記の係や委員会を設け、相互に連携し効率的に機能するよう配慮している。

研修講座

濃度の高い講座内容と課題の解決を目指して

今年度の教育センター所管の研修講座は、62講座である。いずれも学習指導法の改善や学校経営、学級経営方法への対応を中心として、今日的課題を解決する方向を目指している。内容もさらに精選し、短期間に密度の濃い研修が行えるよう計画している。

次に各室の構想を紹介する。

経営研究室

新採用教員一般研修、新任教頭研修等を担当している。

教員として必要な教職教養や、学校経営の専門的機能の向上、さらには職務内容上の諸問題の解決に重点を置いて、いっそう内容の充実を図っている。

教科研究室

各教科とも、学習指導法の改善や学習評価に関する内容を中心に計画している。その他、「複式学習指導」には授業参観を、「小学校中学年担当者」には学級経営を、「中学校教科担任教員」には実践に結びつくものをそれぞれ加味して、講座に特色を出している。

また、各教科とも、所外講師をできるだけ招へいし、多角的に今日的教育課題をとらえ、充実を図っている。



教育工学研究室

教育工学的手法を用いた学習指導法の改善を目指して内容を精選しているが、今年は特にリスフィルムによるTP製作を中心とした講座を新設して、教材製作の技法の向上をねらいとしている。また、機器の操作技術の向上、指導技術の向上を重視しながら、即授業に役立つ技能の習得を目指している。

理科学研究室

今日的課題である豊かな自然観を育成する学習指導の充実のために、地域素材の活用を図っている。

また、教材教具の開発に力を入れ、実験観察の技法を工夫するなどして内容の改善に努めている。

技術家庭研究室

実技を中心として指導力の向上を図って行くことに重点を置き、新しい題材例を工夫して講座内容を設定している。また、マイコン初級の講座を新設して受講者の要望に答えるよう配慮している。

高校関係の講座は、高校総体の関係から休講するものもあり、17講座開設と例年より少なくなっている。しかも、大部分9月以後に実施するようにし、受講者の便宜を図っている。

研究発表

学校教育の改善、充実を目指して

研究は研修、奉仕と並ぶ当教育センターの三大事業の一つであり、所員は当面する教育上の諸問題を解決するための調査・研究に基礎的、実践的視点から取り組み、日々努力している。その成果は、研究発表、刊行物等のいろいろな機会をとらえて学校や研究機関に提供して、その活用が図られるようにしている。

所員研究発表会には、学校・教育研究関係者におい

ていただき、研究発表をし、これらの内容について情報交換を行うもので、本年度は、1月の下旬か2月の下旬に、9テーマ（学校経営1、教科2、教育工学1、理科1、技術家庭1、特殊教育3）の発表を予定している。

また発表内容は3月下旬に刊行される研究紀要第16集に収載し各学校等へ配布することになっている。

図書資料図書資料の利用について

教育研究機関にとって、図書室の整備充実は最も肝要な業務の一つである。教育センター図書室の特色は全国各教育機関から送られてくる諸資料の豊富な事であり、現在まで12,000点が保管されている。これらの研究物を見ると、学習指導や生徒指導などすぐれた実践研究、調査研究が紹介されており参考になるものが極めて多い。

センターでは、これらを広く県内教育関係者に利用していただくため、例年、各論文を内容別に分類した「教育資料件名目録」を刊行し、各校に配布している。連絡いただければ、コピーなどして掲載論文を送付するようにしているので大いに利用されるよう望んでいる。

広 報広く情報の紹介を

「開かれた教育センター」をモットーに推進している事業内容、活動の状況を、できるだけ広く取り上げ具体的に紹介するよう、本センターだよりの企画に当たりたいと考えている。

随時研修グループ研修の要請に应运

随時研修は、教育センター及び特殊教育センターの年間計画に基づいて開設される研修講座とは別に、両センターを会場にして、その施設設備を利用して、地域グループや研究グループが企画する研修講座である。

昭和58年度、両センターでの実施状況は、10団体で延日数16日、延人員 390名に及び、全県下多数の先生方が研修され、大きな成果を挙げている。

本年度、両センターの重点目標の一つが「開かれたセンターをめざして」ということであり、随時研修においても、その要請に対しては、物的にも人的にも、最大限の協力、援助をしていく方針である。

所員研修まず所員自身が

所員研修を制度的に整えたのは1昨年度からである。時代の要請に应运するため、また変化を見通すためにも情報収集とともに研修は、教育公務員として不可欠の事柄である。今年度も、教養・実務的な面を取り上げて、継続的に研修をしていく計画である。

教育研究法委員会高校における
指導と評価のあり方

現行教育課程が実施され、人間性豊かな児童・生徒の育成とか、児童・生徒の能力と個性に応じた教育が強調されてきた。

この課題にこたえるため、教育研究法委員会では、昭和55年度から、一人ひとりを生かす学習指導と評価はどうあればよいかというテーマに取り組んできた。

初年度は基礎的研究を行い、56年度は、「教育評価に関する実態調査、結果報告書」を刊行した。

57年度からは、3年計画で小・中・高等学校における学習指導と評価に取り組み、57年度は「観点別学習状況の評価」の進め方を、次いで58年度は、「観点別学習状況の評価」の実際を刊行した。

今年度は、「高等学校における学習指導と評価」について研究を進め、その刊行を予定している。

生徒指導委員会児童・生徒の指導をより効果的にするために

生徒を離れた生徒指導があり得ないのは当然である。反面、指導者としての教師や親の在り方もまた極めて大切であり、この両者は車の両輪である。

今回は「児童・生徒の問題行動に関する調査研究」の初年度として、まず「教師の意識に関する調査」を実施した。その結果をすでに実施している生徒や親の意識調査の内容と比較し、意識上の基本的問題点を把握したい。その上で、児童・生徒の問題行動をどう捕えまたどう取り組むことがより効果的かを、具体的問題を通してグループで考察していきたいと思っている。

教育課題調査研究委員会照会事項にタイムリーな応答を

昨年度まで設置されていた研修体系化委員会の業務を引き継ぐとともに、センターに依頼されてくる各方面からの様々な調査事項、照会事項にタイムリーにこたえる役目を持って新たに設けられた委員会である。

この委員会の機能としては、本来、自ら教育課題を見つけ、調査研究を行い、県教育行政の要請にこたえるのが務めであるが、今年度はその準備段階として、主として義務教育課、高校教育課との連携を図り、当面する教育課題を受け入れて調査研究に当たる方針である。

昭和59年度研修員とテーマ

—— 20年を迎えた研修員制度 ——

研修員制度は、教員の教育専門職としての資質の一層の向上を図ると共に、県教育の充実発展のために寄与することを目的に、昭和40年から実施されている。

研修員は、県内各学校で、教育実践や教育研究に熱意を持ち、意欲的に研修に努めている教職員の中から、若干名を選び、教育センターと特殊教育センターにおいて研修する。

今年度の研修員は義務教育関係が10名（小学校6名、中学校4名）、県立関係が3名（高等学校2名、特

殊学校1名）の計13名である。

研修期間は5か月間で、例年通り5月1日より9月末日までだが、高等学校だけはインターハイへの全面協力ということで、8月20日から12月28日までとなり、2期の変則になっている。

入所した先生方は、現場に密着した今日的課題をテーマに、研修を続けている。なお、研修の成果は「研修集録第16集」として刊行される。



—— 経営研究室 ——

- ・一人ひとりが生きる学級づくりの一考察
—— 児童理解と活動の場の調査を通して ——
河辺町立赤平小学校教諭 山上 鉄雄

—— 教科研究室 ——

- ・小学校における「日本の音楽」の表現活動について
—— わらべうたと民謡を中心に ——
能代市立淳城第一小学校教諭 秋田 忠

—— 教育工学研究室 ——

- ・学習意欲を高める自作スライドの活用
—— 「伝統に生きる工業」の学習を通して ——
湯沢市立湯沢東小学校教諭 佐藤 英俊

—— 理科研究室 ——

- ・身近な生物素材を生かした野外観察指導の工夫
—— 小学校第3学年「季節と生きもの」の観察学習を中心に ——
金浦町立金浦小学校教諭 和田 捷治

- ・溶解概念を形成させるための実験法の検討と教具の工夫
—— 水溶液の均一性を中心に ——
鷹巣町立鷹巣中学校教諭 伊藤 克男
- ・「水の圧力と浮力」指導についての一考察
湯沢市立湯沢南中学校教諭 坂上 利暢

—— 技術家庭研究室 ——

- ・光通信のしくみを理解させるための工夫
—— 光ファイバの利用を中心に ——
本荘市立石沢中学校教諭 田口 靖一
- ・学習を効果的に進めるためのVTR教材の制作
—— 小学校家庭科被服領域を中心に ——
秋田市立築山小学校教諭 柴田 弘子

—— 教育相談研究室 ——

- ・児童・教師間の豊かな人間関係を求めて
—— 児童と教師の語り合いについての一考察 ——
横手市立横手南小学校教諭 赤穂 徹
- ・学級担任による教育相談的かわり方について
能代市立能代第二中学校教諭 夏井 光彦

—— 特殊教育研究室 ——

- ・養護学校における言語発達遅滞児の指導は
どうあればよいか
秋田県立南養護学校やまぼと分校教諭 船山 昌治

以上の他、高等学校関係の県立湯沢商業高等学校 高橋恭助教諭と角館南高等学校 松下光夫教諭の両名は、8月からの研修に備え、テーマを検討中である。

県内教育研究機関協議会の活動

正式には、秋田県教育研究機関協議会という名称である。県内12の教育研究所（教育センター）と8つの理科教育センターを加盟機関とする協議会で、昭和45年に発足以来14年が経過した。例年、4月の総会で会長を選出しているが、柳館豪一県教育センター所長が本年度も留任と決まった。

◎ 教育研究所部会

この部会には、鹿角市教育センターと鷹巣町、森吉町、合川町、阿仁町、上小阿仁村、大潟村、本荘市、大曲市、協和町、東由利町及び秋田県教育センターが、属している。この部会では共同研究を大きな事業としている。昭和57年度来、生徒指導に関する意識調査をテーマに、初年度は、児童生徒と教師の意識（第一集）翌年は、親の意識調査を行い報告書（第二集）をまとめた。この第二集には、タバコを吸っている子への対応、家庭における親と子の相談の程度、青少年非行を生む原因などについて、2,800人の親からの回答状況をまとめ、考察している。この結果報告は、4月22日付け朝日新聞・秋田版に「非行防止 しつけが第一」というタイトルで詳しく報道されたほか、5月には、A B

昭和59年度予定刊行物

〔高等学校における学習指導と評価〕

小・中・高等学校を一貫する学習指導と評価に関する研究の3年めにあたる今年度は、高等学校を取り上げ、指導と評価の一体化に焦点を絞りながら、評価について考えてみたい。

〔校内研修の進め方〕

昭和58年度から経営研究室担当で、「研修指導者講座」がスタートしたが、このテキストはその研修講座用として刊行するもので、本県の現状、校内研修を進める上での留意点、実践例などを内容とする。

〔教師の意識に関する調査〕

生徒指導をより効果的に行うためには、まず教師間の共通理解、共通指導が重要となる。そのための基礎資料として、教師の考え方をまとめてみることにした。

Sニュースワイドの時間に、シリーズで紹介され、活用された。第3年目の本年度は、第二集の設問でもう少し掘り下げた方がよいと思われるところを補完し、親の意識調査第2次として調査することになっている。そのため、6月と10月の2回、地区研修会を開いて内容を検討するほか、明年2月にはセンター宿泊研修会を持って、結果をまとめる予定になっている。

◎ 理科教育センター部会

この部会は、鹿角市、鷹巣町、男鹿市、本荘市、大曲市、横手市、湯沢市の各理科教育センターと秋田県教育センターから成っている。昨年度同様、野外観察研修会を合同で行う。今年、特に太平山仁別国民の森をフィールドに、「野外観察の手引きの活用のあり方」をテーマに研修し、併せて、秋田大学鉱山博物館の見学と、秋大教授白石建雄氏の「最近の県内の地質に対する考え」と題する講演を聴くことになっている。

なお、教育研究機関の全国組織として、全国教育研究所連盟（全教連）、全国理科教育センター研究協議会（全理セ）があり、県教育センター所員が発表大会等に参加している。

〔高等学校における学校経営について〕

学校経営の中で、特に学校事故について取りあげ、その防止のための生徒指導のあり方、教師としての注意義務のあり方等に関する内容を内容とする。

〔中学校理科実験観察カード第9集（教材編）〕

毎年発行している「理科実験観察カード」は、昨年に引き続き中学校教材編第9集を作成し、各中学校へ配布する予定である。

〔件 名 目 録 第 17 集〕

本年度分の図書資料を、一編ごとに内容別に分類した目録で、60年3月に第17集として刊行する。

〔研 究 紀 要 第 16 集〕

本年度所員研究発表会の研究報告書

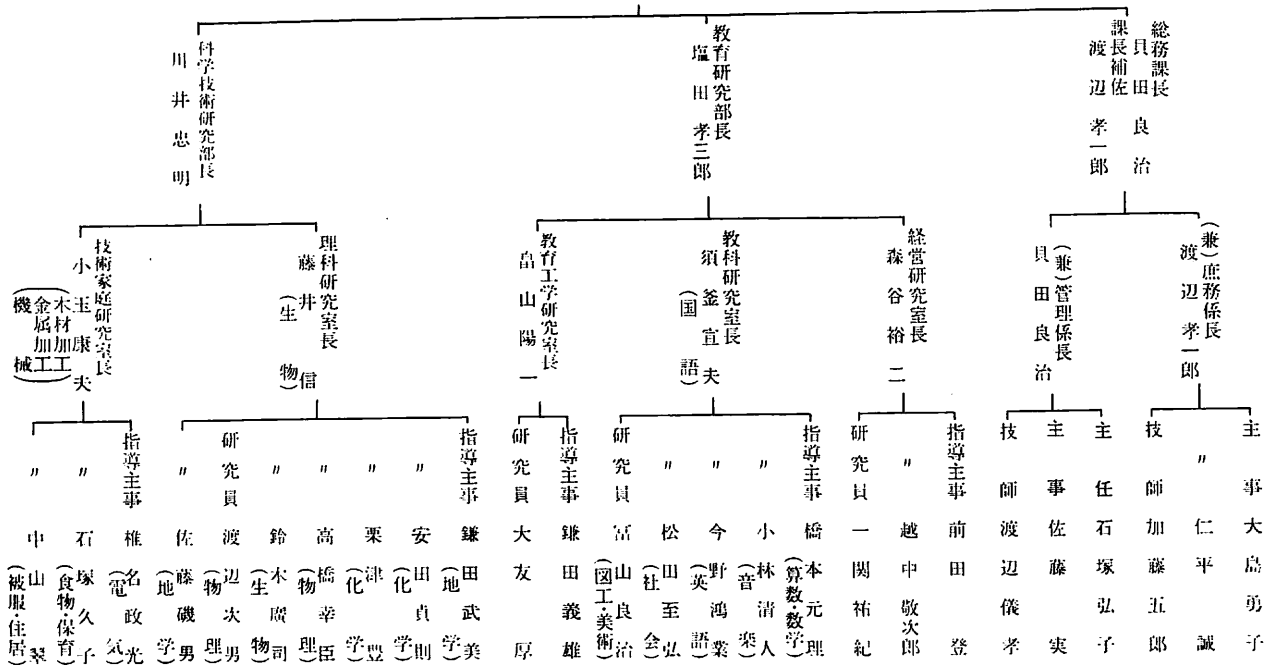
〔研 修 集 録 第 16 集〕

本年度研修員の研修成果をまとめたもの。

秋田県教育センター機構と担当者一覧

お知らせ

所 長 (昭和59年4月1日現在)
 副 所 長
 館 長
 室 長



人事異動

＜ 転 出 ＞

- 科学技術研究部長 山本 陽一 県立小坂高校長へ
- 主査(兼)庶務係長 樋渡 徳盛 福利課主査兼厚生係長へ
- 経営研究室長 高橋富美雄 仙南西小学校長へ
- 理科研究室長 内田 鉄雄 五城目町教委駐在指導主事へ
- 教科研究室指導主事 佐々木昭彦 県立秋田南高校教諭へ
- 教科研究室指導主事 伊藤 吉雄 県立由利高校教諭へ
- 理科研究室指導主事 黒木 正之 県立新屋高校教諭へ
- 技術家庭研究室指導主事 倉泉喜久雄 県立由利工業高校教諭へ
- 総務課主事 浅利ケイ子 高校教育課主事へ
- 研究員(経営) 笹木 政美 大館東中学校教諭へ
- 研究員(工学) 村川 慎一 仙道中学校教諭へ
- 研究員(理科) 佐藤 伸雄 城南中学校教諭へ

＜ 転 入 ＞

- 科学技術研究部長 川井 忠明 県立中央高校教頭から
- 補佐(兼)庶務係長 渡辺孝一郎 秘書企画課主査兼調整課長から
- 経営研究室指導主事 越中敬次朗 秋田西中学校教諭から
- 教科研究室指導主事 橋本 元理 秋田市教委駐在指導主事から
- 教科研究室指導主事 小林 清人 県立秋田北高校教諭から
- 教科研究室指導主事 今野 鴻業 県立横手城南高校教諭から
- 理科研究室指導主事 安田 貞則 県立秋田南高校教諭から
- 総務課主任 石塚 弘子 県立秋田工業高校主任から
- 研究員(経営) 一関 祐紀 大館城南小教諭から

- 研究員(理科) 渡辺 次男 成章中学校教諭から
 - 研究員(教育工学) 大友 厚 大森中学校教諭から
 - 研究員(理科) 佐藤 磯男 五里合中学校教諭から
- ＜ 所 内 ＞

- 経営研究室室長 森谷 裕二 経営研究室指導主事から
- 教科研究室室長 須釜 宣夫 教科研究室指導主事から
- 理科研究室室長 藤井 信 理科研究室指導主事から

全県児童・生徒理科研究発表大会について

この大会は、児童・生徒の自由研究を奨励し、自然に向ける眼を広げていくことをねらっている。

- ・高等学校の部…11月6日(火)
- ・中学校の部… 7日(水)
- ・小学校の部… 8日(木)

(会場：当教育センター)

編集後記

教育改革が指摘されている今日、長期的な展望に立った研修・研究を進めるよう自戒しています。本号は、開かれたセンターを目指して、本年度事業の運営方針と重点を中心に編集しました。

教育センターだより 第33号

発行年月日 昭和59年6月23日
 編集発行者 秋田県教育センター
 秋田市仁井田緑町4番2号